

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増古 恒夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 和重
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 048-845-2200
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,866	△7.3	247	△46.3	258	△43.4	30	△87.4
22年3月期	8,481	△6.3	460	30.9	456	27.9	239	32.2

(注) 包括利益 23年3月期 32百万円 (△86.6%) 22年3月期 239百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.35	—	1.1	4.8	3.1
22年3月期	162.00	—	8.7	8.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,338	2,797	52.4	1,890.30
22年3月期	5,435	2,839	52.2	1,918.59

(参考) 自己資本 23年3月期 2,797百万円 22年3月期 2,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	391	△598	146	658
22年3月期	477	△41	△625	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	73	30.9	2.6
23年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	66	227.8	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		52.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,885	△7.1	△6	—	△21	—	△46	—	△31.18
通期	8,809	12.0	304	22.9	284	9.9	154	414.3	104.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) パシフィックテクノス株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,480,000 株	22年3月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	114 株	22年3月期	114 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,479,886 株	22年3月期	1,479,886 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、添付資料36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,389	△4.4	136	5.1	314	△22.1	459	47.4
22年3月期	5,635	△14.4	129	△51.0	403	41.0	312	85.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	310.80	—
22年3月期	210.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	5,005		2,770		55.4	1,872.13		
22年3月期	4,018		2,385		59.4	1,612.27		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,770百万円 22年3月期 2,385百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,923	9.3	△34	—	△42	—	△29.02	
通期	6,894	27.9	204	△34.8	118	△74.1	80.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年6月17日(金)……機関投資家、個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加やエコ関連補助金等の政策効果により緩やかな回復傾向にありましたが、秋以降、急激な円高による輸出の鈍化とエコカー補助金打ち切り等で景気は足踏み状態となり、更には、当期末直前の東日本における未曾有の大震災の影響等により、先行きの不透明感が一層増す状況となりました。

一方、世界経済は、アジアが好調を維持し、全体として景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、依然情報化投資の抑制傾向が続いており、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、当連結会計年度を「社会の大変革期」に対して「積極的投資により会社を変革する年」と位置付け、グループ経営施策として「1. グループ会社間の事業再編成」「2. 資源集約・積極投資によるビジネス転換の推進」「3. 環境の整備」を掲げ、コスト削減に全力をあげるとともに、積極的に諸施策の推進に取り組みました。

環境の整備につきましては、平成22年5月に職場環境の改善と業務効率の向上、経費節減の推進による経営体質の強化、並びに将来に向けての事業環境の整備を目的として、新本社ビルの建設を決定し、本年2月に本社機能を東京からさいたま市へ移転いたしました。

経営体制につきましては、平成22年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行い、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図りました。

商品開発につきましては、平成22年6月に「全周囲果実外観センサー」（果実等の外観計測と全周囲の傷・形状・色つき等の幅広い検査を実現した画像検査装置）を開発し、市場投入いたしました。また、同5月に「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンササービスの提供を目指し、埼玉県下にデータセンサを移設して、当社独自のクラウドサービスの提供に向け、事業整備のための積極的な設備投資と各種サービスの企画、開発を推進いたしました。

組織体制につきましては、経営資源の有効活用と原価低減を目的として、本年2月に連結子会社で生コンクリート業界向けシステム商品を中心として事業を推進しておりましたパシフィックテクノス株式会社を吸収合併いたしました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、前年度から開発していた大型ソフトウェア開発案件の完成があったものの、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需後の反動による冷え込み、及び全般的な情報化投資の減少により、売上高は7,866百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益につきましては売上減を補うべく各種経費を削減いたしました。営業利益は247百万円（同46.3%減）、経常利益は258百万円（同43.4%減）となりました。当期純利益は、本社移転に伴う移転費用及び旧建物の解体撤去費、固定資産除却損、東日本大震災に伴う災害損失、並びに有価証券評価損等で183百万円の特別損失を計上したことにより30百万円（同87.4%減）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

- ① 機器等販売
情報化投資の抑制等により、売上高は1,444百万円（前年同期比4.6%減）となりました。
- ② ソフトウェア開発
全般的に低調に推移しましたが、前期より開発していた大型案件が完成したこともあり、売上高は1,533百万円（同24.9%増）となりました。
- ③ システム販売
生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需が終了したこと、及びインフラサービス等の案件が低調に推移したため、売上高は2,195百万円（同22.8%減）となりました。
- ④ システム運用・管理等
契約料の引き下げ等により、売上高は2,692百万円（同7.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、震災の影響により情報化投資の凍結・延期が懸念され、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、生コンクリート関係は引き続き厳しいものの、画像処理、I F R S、E R P 及びクラウド等において当期実施した投資による会社変革の成果を計画通り実現すべく、積極的に事業を推進してまいります。

これらの取り組みを踏まえ、次期(平成24年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,809百万円(当期比12.0%増)、連結営業利益304百万円(同22.9%増)、連結経常利益284百万円(同9.9%増)、連結当期純利益154百万円(同414.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、2,946百万円となりました。これは、主に仕掛品が500百万円及び受取手形及び売掛金が306百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて46.0%増加し2,391百万円となりました。これは主に建物及び構築物480百万円及び前払年金費用が195百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,338百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.0%減少し、1,448百万円となりました。これは主に買掛金が257百万円及びその他に含まれている前受金が244百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて96.4%増加し、1,092百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が263百万円及び長期借入金が234百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し2,540百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し2,797百万円となりました。これは、主に配当金の支払が73百万円あったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、当連結会計年度末には658百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、391百万円（前連結会計年度は477百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で法人税等の支払額277百万円、仕入債務の減少額257百万円があったものの、収入でたな卸資産の減少額490百万円、売上債権の減少額306百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、598百万円（前連結会計年度は41百万円の資金減少）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入35百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出620百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、146百万円（前連結会計年度は625百万円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出76百万円、配当金の支払額73百万円があったものの、長期借入れによる収入300百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	57.2	54.7	53.5	52.2	52.4
時価ベースの自己資本比率	—	43.9	44.0	38.1	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.8	40.2	244.1	65.8	159.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.6	89.3	26.9	92.4	53.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%~50%を目安としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規システム商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化等として活用してまいります。

上記方針に基づけば、当期の配当は連結業績が大幅減益となったため、減配せざるを得ない状況にあります。減益が本社移転及び東日本大震災に伴う一時的な特別損失の計上によるものでありますので、安定配当の観点から平成22年5月13日に公表いたしました通り、1株につき45円を予定しております。また、次期につきましては、業績もやや回復する見通しでありますので、1株につき55円を予定させていただきます。

(注) 当期の配当につきましては、平成23年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費は、年度を通じて概ね均等に発生します。このため営業利益は、第1四半期、第3四半期が低くなる傾向にあります。また、年度始めは稼働率が落ちる傾向にあり、第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、上半期が低く、下半期が高くなっております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

②技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

③外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右され、その中で開発業務を効率的に遂行するために開発工程の一部を外部委託しております。現状では外部委託は縮小しておりますが、新規に大型の開発案件を受注した場合には、外部委託の活用が必要となります。この場合、徹底して外部委託を管理しますが、状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

⑤事業の採算について

当社グループは開発業務において不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により、見積りを超えるコスト発生や納期遅延等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じて損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑨親会社との取引に関して

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。現在、当社グループ外との取引拡大に積極的に取り組んでおりますが、将来、何らかの理由により親会社グループとの取引高が急激に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑩顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑪保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難な場合には、投資有価証券の売却損や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑫新型コロナウイルスの流行及び地震等自然災害の発生に関して

新型コロナウイルスの流行や地震等自然災害の発生により、交通機関の停止及び停電等が発生した場合には、業務が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成23年2月1日にパシフィックテクノス株式会社を吸収合併したことにより、当社（パシフィックシステム株式会社）と株式会社システムベースの2社の構成となりました。

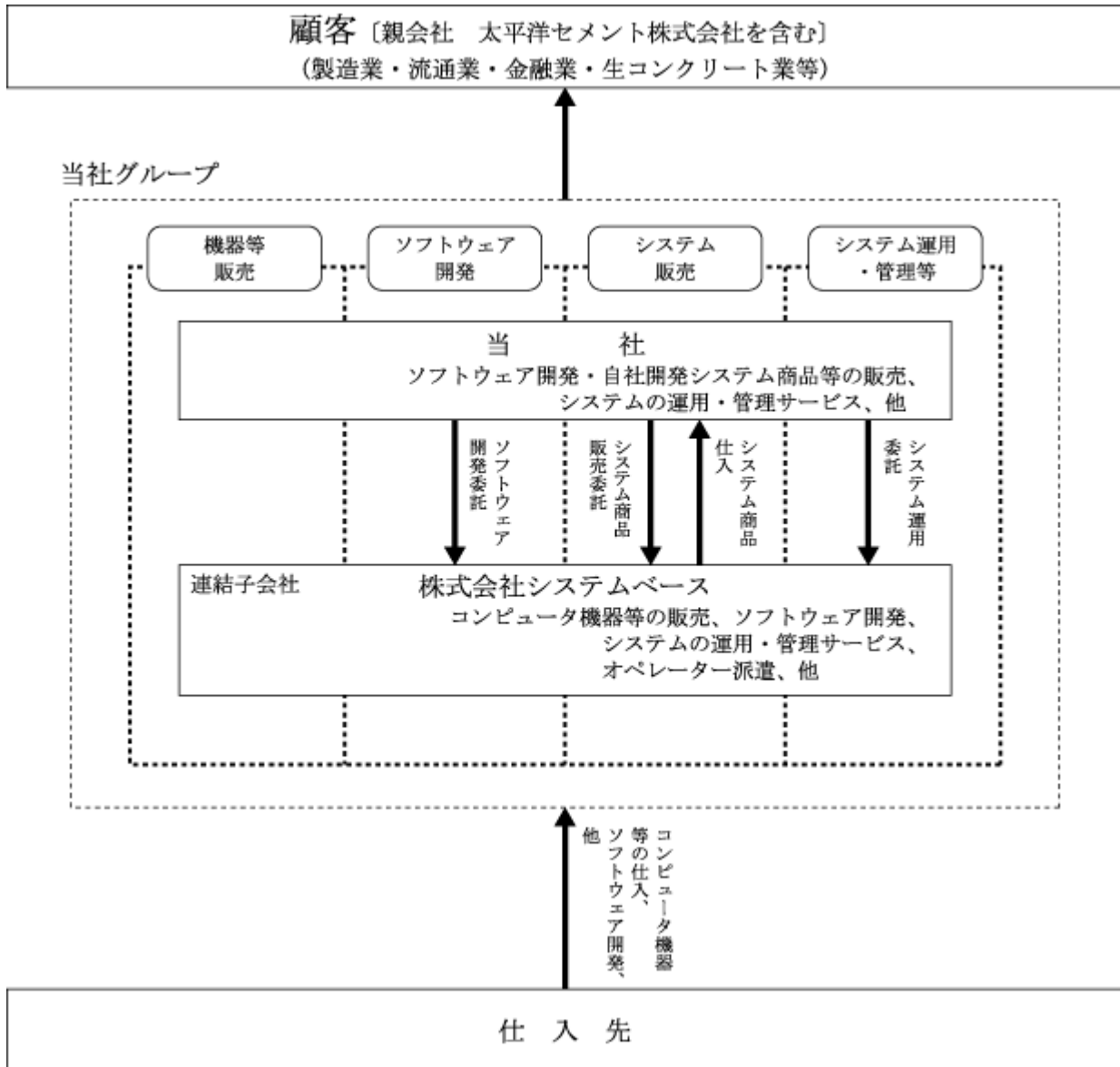
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体並びに当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 主に製造業向けにERPコンサル事業とシステム開発を行っております。 (注) ERP: Enterprise Resource Planning 企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門毎ではなく、統合的に管理するためのソフトウェア
システム販売	画像処理システム、CRMシステム(注)や生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。 (注) CRMシステム: Customer Relationship Management (当社商品名: コールセンター体型戦略営業システム)
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、コンサルテーションサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経理理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

②経営方針

お客様、株主、社員ら、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

参考）13中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）では、最終連結会計年度（平成26年3月期）における連結売上高98億円、連結営業利益6億円を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画を策定し、以下の目標に向かって諸対策を推進いたします。

【目標】

- ①システム販売を拡大する。特に画像処理事業を拡大する。
- ②ストックビジネスを推進する。
- ③生産性を上げる。
- ④顧客満足度を向上させる。
- ⑤環境経営を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた目標に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- ①営業力を強化する。
- ②画像処理システム、クラウド、生コンシステム等においてシステム商品を開発する。
- ③プライベートクラウド事業を強化する。
- ④運用において安心、安全及び低コストを追求し、システム運用を強化する。
- ⑤システムインテグレーションからビジネスシステムアウトソーシングへの転換を図り、新規ビジネスを展開する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,063	658,395
受取手形及び売掛金	1,371,600	1,065,427
リース投資資産	519,396	568,404
有価証券	1,964	—
商品及び製品	65,766	73,329
仕掛品	732,158	231,746
原材料及び貯蔵品	32,487	34,475
繰延税金資産	190,265	128,276
その他	174,799	192,247
貸倒引当金	△10,176	△5,725
流動資産合計	3,797,327	2,946,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	727,755	1,186,921
減価償却累計額	△340,566	△319,246
建物及び構築物(純額)	387,189	867,674
工具、器具及び備品	345,971	439,135
減価償却累計額	△283,051	△263,847
工具、器具及び備品(純額)	62,919	175,288
土地	593,069	593,069
リース資産	126,288	195,387
減価償却累計額	△34,937	△61,475
リース資産(純額)	91,350	133,911
その他	106,523	32,535
減価償却累計額	△62,733	△11,059
その他(純額)	43,789	21,476
有形固定資産合計	1,178,319	1,791,420
無形固定資産		
ソフトウェア	81,461	50,831
リース資産	56,113	60,857
その他	3,399	3,399
無形固定資産合計	140,974	115,088
投資その他の資産		
投資有価証券	93,696	66,578
前払年金費用	—	195,759
繰延税金資産	144,732	197,666
その他	84,236	34,300
貸倒引当金	△4,067	△9,042
投資その他の資産合計	318,598	485,261
固定資産合計	1,637,891	2,391,770
資産合計	5,435,219	5,338,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,010	438,515
1年内返済予定の長期借入金	—	60,012
リース債務	72,449	95,113
未払費用	230,612	199,834
未払法人税等	153,612	21,851
賞与引当金	272,123	215,273
受注損失引当金	4,962	11,738
アフターコスト引当金	25,876	16,401
その他	584,047	389,518
流動負債合計	2,039,695	1,448,258
固定負債		
長期借入金	—	234,987
リース債務	241,785	234,714
退職給付引当金	113,283	376,817
その他	201,164	246,142
固定負債合計	556,233	1,092,660
負債合計	2,595,928	2,540,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,823,660	1,779,783
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,841,303	2,797,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,012	2
その他の包括利益累計額合計	△2,012	2
純資産合計	2,839,290	2,797,429
負債純資産合計	5,435,219	5,338,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,481,297	7,866,163
売上原価	6,617,090	6,249,837
売上総利益	1,864,207	1,616,325
販売費及び一般管理費	1,403,454	1,368,757
営業利益	460,752	247,568
営業外収益		
受取利息	857	231
受取配当金	1,669	2,532
受取手数料	2,928	2,960
不動産賃貸収入	1,250	714
受取保険料	3,655	3,282
助成金収入	3,067	9,209
その他	4,624	7,571
営業外収益合計	18,053	26,501
営業外費用		
支払利息	7,673	6,892
売上割引	3,722	2,540
貸倒引当金繰入額	117	—
シンジケートローン手数料	9,761	2,964
その他	1,274	3,244
営業外費用合計	22,549	15,642
経常利益	456,256	258,427
特別利益		
固定資産売却益	291	—
投資有価証券売却益	3,122	3,346
貸倒引当金戻入額	—	5,332
保険解約返戻金	3,446	—
賞与引当金戻入額	40,516	—
その他	540	—
特別利益合計	47,918	8,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,183	41,757
投資有価証券評価損	364	28,348
投資有価証券売却損	235	—
貸倒引当金繰入額	—	6,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
減損損失	35,173	—
データセンター移設費用	49,531	—
本社移転費用	—	32,859
災害による損失	—	40,299
その他	13,200	4,273
特別損失合計	103,687	183,651
税金等調整前当期純利益	400,487	83,454
法人税、住民税及び事業税	168,835	24,837
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	20,864
法人税等調整額	△8,089	7,634
法人税等合計	160,745	53,336
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,118
当期純利益	239,741	30,118

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,015
その他の包括利益合計	—	2,015
包括利益	—	32,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	32,133
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
前期末残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
前期末残高	1,665,312	1,823,660
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	239,741	30,118
当期変動額合計	158,348	△43,876
当期末残高	1,823,660	1,779,783
自己株式		
前期末残高	△178	△178
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△178	△178
株主資本合計		
前期末残高	2,682,955	2,841,303
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	239,741	30,118
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	158,348	△43,876
当期末残高	2,841,303	2,797,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,668	△2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	2,015
当期変動額合計	△344	2,015
当期末残高	△2,012	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,668	△2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	2,015
当期変動額合計	△344	2,015
当期末残高	△2,012	2
純資産合計		
前期末残高	2,681,286	2,839,290
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	239,741	30,118
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	2,015
当期変動額合計	158,003	△41,860
当期末残高	2,839,290	2,797,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,487	83,454
減価償却費	186,860	179,028
減損損失	35,173	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,269	△56,850
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,956	6,776
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	10,492	△9,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,879	263,533
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△195,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,664	524
受取利息及び受取配当金	△2,527	△2,763
支払利息	7,673	6,892
保険解約損益 (△は益)	△3,446	—
固定資産売却損益 (△は益)	△291	—
固定資産除却損	5,183	41,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	364	28,348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,887	△3,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
売上債権の増減額 (△は増加)	205,099	306,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354,832	490,862
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△474,067	△49,007
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,682	△23,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,755	△257,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△708	△4,878
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,827	13,479
その他の負債の増減額 (△は減少)	730,199	△255,352
小計	645,344	592,892
利息及び配当金の受取額	2,527	2,763
利息の支払額	△5,169	△7,262
法人税等の支払額	△170,694	△277,872
法人税等の還付額	5,612	81,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,619	391,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△44,189	△620,730
有形固定資産の売却による収入	800	—
無形固定資産の取得による支出	△15,977	△20,688
投資有価証券の取得による支出	△56,334	△5
投資有価証券の売却による収入	75,933	7,289
敷金及び保証金の差入による支出	△752	△1,522
敷金及び保証金の回収による収入	915	35,015
保険積立金の解約による収入	6,269	—
事業譲受による支出	△12,670	—
その他	4,226	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,778	△598,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△5,001
リース債務の返済による支出	△44,587	△76,519
配当金の支払額	△81,393	△73,994
その他	—	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,981	146,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,140	△60,668
現金及び現金同等物の期首残高	909,204	719,063
現金及び現金同等物の期末残高	719,063	658,395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 パシフィックテクノ株式会社 株式会社システムベース なお、株式会社リンクは平成21年10月1日付で株式会社システムベースと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムベース なお、平成23年2月1日付で当社は連結子会社であったパシフィックテクノ株式会社を吸収合併しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④アフターコスト引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ その他の場合 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ その他の場合 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,536千円、税金等調整前当期純利益は32,601千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで「その他の資産の増減額(△は増加)」を含めて表示しておりました「リース投資資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「リース投資資産の増減額(△は増加)」は、△45,329千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「本社移転費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「本社移転費用」は4,200千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は4,962千円であります。</p>	<p>※1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は11,738千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,430千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">545,945千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">124,983千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">69,725千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,454千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,699千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">56,563千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,183千円</td></tr> </table> <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">4,962千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループにおいて、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35,173千円</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	役員報酬	109,430千円	給与手当	545,945千円	福利厚生費	124,983千円	賞与手当	64,822千円	賞与引当金繰入額	60,200千円	退職給付費用	5,866千円	不動産賃借料	69,725千円	旅費交通費	58,454千円	支払手数料	60,699千円	研究開発費	56,563千円	貸倒引当金繰入	3,327千円		56,563千円	その他	291千円	建物及び構築物	3,243千円	工具器具及び備品	1,263千円	その他	675千円	計	5,183千円		4,962千円	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	ソフトウェア	35,173千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,539千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">568,684千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">140,762千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">69,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,737千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">60,423千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">67,010千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,729千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,325千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">36,325千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33,821千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,757千円</td></tr> </table> <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">11,738千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	役員報酬	88,539千円	給与手当	568,684千円	福利厚生費	140,762千円	賞与手当	69,593千円	賞与引当金繰入額	49,312千円	退職給付費用	14,737千円	不動産賃借料	60,423千円	旅費交通費	67,010千円	支払手数料	56,729千円	研究開発費	36,325千円		36,325千円	建物及び構築物	33,821千円	工具器具及び備品	7,594千円	その他	341千円	計	41,757千円		11,738千円
役員報酬	109,430千円																																																																												
給与手当	545,945千円																																																																												
福利厚生費	124,983千円																																																																												
賞与手当	64,822千円																																																																												
賞与引当金繰入額	60,200千円																																																																												
退職給付費用	5,866千円																																																																												
不動産賃借料	69,725千円																																																																												
旅費交通費	58,454千円																																																																												
支払手数料	60,699千円																																																																												
研究開発費	56,563千円																																																																												
貸倒引当金繰入	3,327千円																																																																												
	56,563千円																																																																												
その他	291千円																																																																												
建物及び構築物	3,243千円																																																																												
工具器具及び備品	1,263千円																																																																												
その他	675千円																																																																												
計	5,183千円																																																																												
	4,962千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア																																																																											
ソフトウェア	35,173千円																																																																												
役員報酬	88,539千円																																																																												
給与手当	568,684千円																																																																												
福利厚生費	140,762千円																																																																												
賞与手当	69,593千円																																																																												
賞与引当金繰入額	49,312千円																																																																												
退職給付費用	14,737千円																																																																												
不動産賃借料	60,423千円																																																																												
旅費交通費	67,010千円																																																																												
支払手数料	56,729千円																																																																												
研究開発費	36,325千円																																																																												
	36,325千円																																																																												
建物及び構築物	33,821千円																																																																												
工具器具及び備品	7,594千円																																																																												
その他	341千円																																																																												
計	41,757千円																																																																												
	11,738千円																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	239,397千円
少数株主に係る包括利益	—
計	239,397千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△344千円
計	△344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	—	—	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	—	—	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>719,063千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>719,063千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	719,063千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	<u>719,063千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>658,395千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>658,395千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	658,395千円	有価証券	—千円	現金及び現金同等物	<u>658,395千円</u>
現金及び預金	719,063千円												
有価証券	0千円												
現金及び現金同等物	<u>719,063千円</u>												
現金及び預金	658,395千円												
有価証券	—千円												
現金及び現金同等物	<u>658,395千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ222,966千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ87,979千円であります。</p>												

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 パシフィックテクノス株式会社

事業の内容 生コンクリート業界向け情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

パシフィックシステム株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが属する情報サービス事業の事業環境は、一般の景気が足踏み状態にあることからIT関連投資が減少傾向にあり、景気回復が遅れるものと思われま

す。加えて当社グループの主要顧客であるセメント・生コン業界の需要が大幅に落ち込み、市場が急速に縮小しているため、当社グループを取り巻く事業環境は今後、一段と厳しくなると思われます。

このような状況を踏まえ、コスト削減と経営資源の有効活用による体質強化を目的として、同社を吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この企業結合の結果、当社の個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しておりますが、連結財務諸表においては内部取引として消去されております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及び保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,514,304	1,227,266	2,843,369	2,896,356	8,481,297	—	8,481,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,325	173,148	26,126	10,537	211,173	△211,173	—
計	1,515,629	1,400,415	2,869,531	2,906,894	8,692,471	△211,173	8,481,297
セグメント利益	146,531	198,133	463,221	711,846	1,519,733	△1,058,980	460,752
その他の項目							
減価償却費	24,712	20,607	46,566	35,651	127,537	59,323	186,860

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,058,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,074	1,533,393	2,195,760	2,692,935	7,866,163	—	7,866,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	349	116,878	12,999	5,894	136,122	△136,122	—
計	1,444,423	1,650,271	2,208,760	2,698,829	8,002,285	△136,122	7,866,163
セグメント利益	171,867	228,260	151,243	652,150	1,203,522	△955,953	247,568
その他の項目							
減価償却費	30,132	20,934	18,500	67,219	136,786	42,241	179,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△955,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,056,839	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918円59銭	1,890円30銭
1株当たり当期純利益	162円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	20円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	239,741	30,118
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,741	30,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,720	450,715
受取手形	33,059	25,233
売掛金	839,057	816,359
リース投資資産	155,131	511,694
商品及び製品	7,339	66,426
仕掛品	514,434	158,416
原材料及び貯蔵品	17,884	34,475
前払費用	62,296	55,693
繰延税金資産	117,637	104,950
未収入金	47,600	24,809
未収還付法人税等	81,247	101,415
その他	3	828
貸倒引当金	△2,714	△5,567
流動資産合計	2,146,698	2,345,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,215	725,333
減価償却累計額	△75,390	△56,030
建物（純額）	174,824	669,302
構築物	24,551	8,182
減価償却累計額	△17,633	△3,963
構築物（純額）	6,918	4,219
機械及び装置	1,040	—
減価償却累計額	△946	—
機械及び装置（純額）	93	—
車両運搬具	355	—
減価償却累計額	△348	—
車両運搬具（純額）	7	—
工具、器具及び備品	200,656	292,043
減価償却累計額	△155,025	△148,644
工具、器具及び備品（純額）	45,631	143,398
土地	431,600	431,600
リース資産	13,522	82,239
減価償却累計額	△2,587	△9,154
リース資産（純額）	10,935	73,085
建設仮勘定	25,684	11,882
その他	—	573
有形固定資産合計	695,694	1,334,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	67,788	46,734
リース資産	3,720	15,076
その他	1,254	1,886
無形固定資産合計	72,763	63,698
投資その他の資産		
投資有価証券	59,874	40,670
関係会社株式	935,209	857,089
出資金	200	200
敷金及び保証金	64,452	9,599
前払年金費用	—	195,759
破産更生債権等	2,865	2,679
繰延税金資産	44,370	159,226
貸倒引当金	△3,953	△2,936
投資その他の資産合計	1,103,017	1,262,288
固定資産合計	1,871,475	2,660,048
資産合計	4,018,174	5,005,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,193	310,805
1年内返済予定の長期借入金	—	60,012
関係会社短期借入金	275,000	200,000
リース債務	23,812	44,316
未払金	123,398	157,320
未払費用	138,128	133,510
未払法人税等	5,882	7,339
未払消費税等	11,648	18,502
前受金	259,225	1,607
預り金	13,232	13,963
前受収益	21,626	137,754
賞与引当金	195,299	173,395
アフターコスト引当金	7,593	8,715
その他	—	13,948
流動負債合計	1,454,041	1,281,193
固定負債		
長期借入金	—	234,987
リース債務	92,786	130,095
長期未払金	20,120	20,120
長期前受収益	29,512	183,722
退職給付引当金	35,743	376,817
資産除去債務	—	8,020
固定負債合計	178,162	953,762
負債合計	1,632,203	2,234,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,346,518	1,732,471
利益剰余金合計	1,371,020	1,756,973
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,384,589	2,770,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,381	2
評価・換算差額等合計	1,381	2
純資産合計	2,385,970	2,770,545
負債純資産合計	4,018,174	5,005,501

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,569,135	5,389,338
商品売上高	66,597	—
売上高合計	5,635,732	5,389,338
売上原価		
情報サービス売上原価	4,601,731	4,423,288
商品期首たな卸高	7,648	7,339
当期商品仕入高	104,172	—
合計	111,820	7,339
商品期末たな卸高	7,339	—
他勘定振替高	56,805	7,339
商品売上原価	47,675	—
売上原価合計	4,649,407	4,423,288
売上総利益	986,325	966,049
販売費及び一般管理費	856,692	829,838
営業利益	129,633	136,210
営業外収益		
受取利息	229	135
受取配当金	274,552	162,757
受取手数料	1,912	1,894
不動産賃貸収入	13,715	9,007
業務受託料	8,794	7,458
受取保険料	592	3,155
助成金収入	—	9,209
その他	1,351	2,269
営業外収益合計	301,147	195,887
営業外費用		
支払利息	6,218	4,279
売上割引	347	535
不動産賃貸費用	3,144	2,629
業務受託費用	8,021	6,699
貸倒引当金繰入額	92	—
シンジケートローン手数料	9,761	2,964
その他	—	701
営業外費用合計	27,585	17,809
経常利益	403,194	314,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,789
貸倒引当金戻入額	—	1,264
賞与引当金戻入額	33,579	—
抱合せ株式消滅差益	—	313,671
その他	540	—
特別利益合計	34,119	316,725
特別損失		
固定資産除却損	3,565	41,041
投資有価証券評価損	—	17,680
減損損失	35,173	—
データセンター移設費用	49,531	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
本社移転費用	—	32,859
災害による損失	—	5,569
その他	4,200	4,273
特別損失合計	92,469	131,488
税引前当期純利益	344,845	499,525
法人税、住民税及び事業税	13,740	751
法人税等調整額	19,103	38,827
法人税等合計	32,843	39,578
当期純利益	312,001	459,947

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,911	1,346,518
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	312,001	459,947
当期変動額合計	230,607	385,953
当期末残高	1,346,518	1,732,471
利益剰余金合計		
前期末残高	1,140,413	1,371,020
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	312,001	459,947
当期変動額合計	230,607	385,953
当期末残高	1,371,020	1,756,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△178	△178
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△178	△178
株主資本合計		
前期末残高	2,153,982	2,384,589
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	312,001	459,947
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	230,607	385,953
当期末残高	2,384,589	2,770,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	△1,378
当期変動額合計	1,305	△1,378
当期末残高	1,381	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76	1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	△1,378
当期変動額合計	1,305	△1,378
当期末残高	1,381	2
純資産合計		
前期末残高	2,154,058	2,385,970
当期変動額		
剰余金の配当	△81,393	△73,994
当期純利益	312,001	459,947
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	△1,378
当期変動額合計	231,912	384,574
当期末残高	2,385,970	2,770,545

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月17日）

①代表取締役の異動

取締役会長 増古 恒夫（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 久保 永史（現 株式会社システムベース代表取締役社長）

②新任取締役候補

取締役 渡辺 泰博（現 太平洋セメント株式会社経営企画部
IT企画グループリーダー）

（注）渡辺泰博氏は社外取締役候補です。

③新任監査役候補

監査役 伊藤 裕二（現 太平洋セメント株式会社監査部
監査グループリーダー）

（注）伊藤裕二氏は社外監査役候補です。

④退任予定取締役

相浦 努（現 取締役）

（注）相浦努氏は平成23年6月3日に株式会社システムベース代表取締役社長に就任
する予定です。

⑤退任予定監査役

松井 功（現 監査役）

（注）松井功氏は社外監査役です。

なお、代表取締役の略歴等詳細は平成23年5月13日付「代表取締役の異動及び
その他役員の異動に関するお知らせ」を参照してください。

(2) その他

該当事項はありません。